

大阪市長発言に批判

7月18日のレポートでファクトチェックにより、大阪問題を具体的に考えてみたいと書いた。大阪市立中央図書館で東京新聞をチェックしていると、17日朝刊「こちら特報部」で写真のように、大阪問題が大きく掲載されていた。問題は大阪市の生活保護費と受給者である。

リードから一大阪市の吉村洋文市長が「生活保護費は市財政の15%を占める」「保護を目当てに大阪に来る人がいる」と、生活保護制度を問題視する発言を続けている。聞いた人は、生活保護が市政の過剰な負担になっているという印象を受けるだろう。しかし、地元の受給者や支援団体は「事実に基づいていない」と反発している。



吉村市長は4月、衆院厚生労働委員会に参考人として招かれた。生活保護法の見直しが議論されていた。「大阪市は、全国の自治体の中で生活保護者の数が圧倒的に多い」と切り出し、さらに続けた。「生活保護における市の当初予算は2823億円、これは市の一般会計の15.9%を占めるという状況。看過できない」

ところが、受給者を支援する「全大阪生活と健康を守る会連合会」の大口耕吉郎会長は「2000億円以上を市が負担しているかのような発言だが、事実ではない。市の負担はかなり少ない」と反発する。いったい、何が事実でないのか。保護費はいったん自治体が全額を出し、その後国が国の負担分を自治体に払う。国は4分の3を負担するので、自治体の持ち出しは総額よりずっと少ない。

吉村市長の言う2823億円は保護費の総額だ。市の負担額は、単純計算で約700億円になる。財政に占める割合は4%となる。印象がだいぶ、変わってくる。大口氏によると、この市の負担分について、さらに国から地方交付税が出る。「市が実際に『持ち出し』として負担している額は61億円だけだ」と、市に意見書を送った。

大口氏は「市の負担を大きく見せる意図的な発言の背景には、生活保護をお荷物扱いしてその額を少しでも減らしたい、という考えがある。橋下前市長から、脈々と受け継がれている考え方だ。生活保護を敵視する人たちからの支持を固める狙いもあるのだろう」と吉村市長の発言の意図を推測する。

受給者も眉をひそめる。同市大正区の男性(71)は「市長の発言は、受給者への悪意に満ちているように感じる。根拠が明確でない発言をして、訂正せずに開き直るのはどうなのか」と反発した。

吉村市長に発言の真意を質問すると、市福祉局総務課を通して回答があった。大口氏

が主張するように、市の持ち出し額は年 50～70 億円だと説明。15%発言は印象操作ではないかとの質問には「2823 億円は一般会計の 15%という事実を述べただけだ」とのことだった。

「市民から見たら、生活保護目的で市に入ってきたのは、ちょっと違うんじゃないと思う。市に来てすぐの人が保護を申請したら、特別なチームのもとでチェックする態勢を整えたい」

吉村市長は昨年 7 月の定例会見で、生活保護目的で市外から移り住む人が多いと問題視した。会見の少し前、大阪市と大阪市立大学が受給者についての調査結果を発表していた。住民登録から 1 カ月未満で生活保護を受ける人が突出しているというデータが浮かび上がっていた。



2012 年度まで大阪市のケースワーカーだった中山直和さん (64) によると、08 年のリーマン・ショック直後、貧困ビジネスの業者が生活保護を受給させる目的で、仕事がない人を全国から引き連れてきたことがあった。この「例外」を除き、保護目的の転入は見なかった。

それにしても移住から 1 カ月未満の受給者が多いのは異常に感じる。からくりは、実際に引っ越した時期と、住民登録の手続きをした時期とのずれにある。

「仕事を求めて市に来た人が、住民票を移す余裕もないまま職を探す。仕事が見つからず保護を受けるしかなくなり、受給の準備で住民登録する。登録日の直後に保護を受けるのは、なんら不自然ではない」と中山さんは話す。

そういった事情に触れないで、吉村市長はもっともらしいデータを示す。「市長は保護の実情を知らないまま、偏見に基づいたデータの使い方をしているようだ。特別なチームによる審査というの、公平性の観点から問題だ」

そもそも市が行った分析の報告書には、転入が生活保護目的だったかどうかは、書かれていない。受給者一人一人に大阪に来た目的を聞いていないからだ。

市保護課の担当者も「分析は、受給者の内心を調べる調査ではない。受給目的の転入があったかどうかは、そもそも分からない」と話す。市はその後、吉村市長が問題視した住民登録後 1 カ月以内の受給者をさらに調査。その結果、審査が甘いなど問題となる受給は確認できなかった、と結論づけている。

(2018 年 7 月 23 日)